

事例項目	市民に誤解を与える記述の広報掲載について <生活保護費が市の単独支出で財政状況を悪化させているかのような誤解を与える記事の広報紙への掲載>
事例発生時期	平成18(2006)年12月
担当課	総合政策部 財務課 総合政策部 秘書広報課
事例概要	発生までの経過 ①平成17(2005)年第1回定例会(3月)において、「市は国費負担の事実を一般には出さずに、生活保護の増大が財政悪化の主要因であるかのような説明を繰り返している」等の指摘を受けた。 【資料(2)－10－1】 ②広報公聴課(当時)は、平成17(2005)年12月15日号の広報かどまにおいて、「市の財政事情」を掲載するにあたり、歳出の主な増要因に「扶助費は、実質的に国庫支出金などの特定財源が約72%、生活保護費は制度上では同じく75%が充当されている」との説明文を付記した。【資料(2)－10－2】 ③平成18(2006)年12月15日号の広報かどまには、②と同内容の説明が付記されていなかったため、議員から「生活保護費が市の単独支出で財政状況を悪化させているかのような誤解を、市民に与える記述になっている」等の指摘があった。【資料(2)－10－3】 ④平成19(2007)年1月15日号の広報かどまにおいて、②と同内容の補足説明を掲載した。【資料(2)－10－4】 ⑤平成19(2007)年12月号の広報かどまにおいても、②と同内容の補足説明をすることなく発行した。【資料(2)－10－5】
	当時の対応 ・広報かどま平成20(2008)年12月号において、記事の表現内容の精査を行った。【資料(2)－10－6】
発生原因	・事務の申し送りが不十分であった。
再発防止対策	①秘書広報課と原稿の提出課との連絡調整を徹底する。 ②過去の事例経過など、情報の共有化を徹底する。
添付書類	【資料(2)－10－1】…平成17(2005)年第1回定例会(3月)議事録(抜粋) 【資料(2)－10－2】…広報かどま平成17(2005)年12月15日号 【資料(2)－10－3】…広報かどま平成18(2006)年12月15日号 【資料(2)－10－4】…広報かどま平成19(2007)年1月15日号 【資料(2)－10－5】…広報かどま平成19(2007)年12月号 【資料(2)－10－6】…広報かどま平成20(2008)年12月号